

※処理事項	整理番号	事務所区分	法人番号	申告区分
発行年月日	郵便番号	確認印	申告年月日	



平成 年 月 日

福津市長 殿

所在地 <small>(本市が支店等の場合は、本店所在地と併記)</small>	この申告の基礎	1. 法人税の平成 年 月 日の修正申告書の提出による。 2. 平成 年 月 日法人税の更正、決定、再更正による。
(ふりがな)	事業種目	
法人名	期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円
(ふりがな) 代表者氏名印	期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	
	經理責任者氏名	

平成 年 月 日から 平成 年 月 日までの 申告書 ※

摘 要		課税標準	税率	法人税割額
		十億 百万 千 円		十億 百万 千 円
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①			
試験研究費の額又は教育訓練費の増加額等に係る法人税額の特別控除額	②			
みなし配当の25%相当額の控除額	③			
還付法人税額等の控除額	④			
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③-④+⑤	⑥	000	100	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑥}{②①}) \times (②②)$	⑦	000	100	
外国の法人税等の額の控除額	⑧			
仮装經理に基づく法人税割額の控除額	⑨			
差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨ 又は ⑦-⑧-⑨	⑩			00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪			00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬			00
均等割額	⑭	円 × $\frac{⑭}{12}$	⑮	00
既に納付の確定した当期分の均等割額			⑯	00
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯			⑰	00
この申告により納付すべき市民税額 ⑬+⑰			⑱	00
⑱のうち見込納付額			⑲	
差 引 ⑱-⑲			⑳	

従業員数欄は必ず記入してください

当該市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当市分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当市分の従業員数	
合 計		⑳	㉑	㉒

指 定 合 都 市 に ⑮ 申 告 計 算	区 名	区コード	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	平成 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
						法人税の申告書の種類	青色・その他		
					0,0	中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
					0,0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店		
					0,0	口座番号 (普通・当座)			
					0,0	還付請求税額	十億 百万 千 円		
					0,0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			